

Title	三田におけるマス・コミュニケーション研究の意義
Sub Title	
Author	小川, 浩一(Ogawa, Koichi)
Publisher	三田社会学会
Publication year	1999
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.4 (1999.) ,p.73- 75
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集II: 三田におけるマス・コミュニケーション研究の系譜と展開
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-19990000-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田におけるマス・コミュニケーション研究の意義

小川 浩一

日本が政治、経済、社会、文化の全てのレベルで、「社会システム」そのものの存立基盤を問い直す状況となっていることは、世界中が「近代」の再構築、「ポストモダン」への問いかけを行っていることと密接な関連があることは衆知の事実である。こうした動きの中で、とりわけ「近代」特有な現象としてのジャーナリズム及び、マス・コミュニケーションもその存在意義が問い直されねばなるまい。この問い直しの基底には岡田直之(高橋直之)がかつて指摘した「メディア状況に潜在する危機的要素を察知する凜と張った批判精神が涵れることなくマス・コミュニケーション研究の認識論的基底に脈打っているかどうかを問い返す¹⁾」ことの意義に関する研究者間での共通認識が求められる。その意味で今回の「三田におけるマス・コミュニケーション研究の系譜と展開」シンポジウムを三田社会学会が行ったことは、変革期にある日本社会の時代、社会状況の中でまことに時宣を得た企画といえる。

衆知のごとく、日本においても、所謂「マス・コミュニケーション」研究はすぐれて戦後のものであり、戦後をシンボライズする研究である。「マス・コミュニケーション」に関する研究書、論文が出始めたのは1950年前後である²⁾。むろん、他の輸入外国語同様に、マス・コミュニケーション研究も当初は海外(アメリカ)での研究紹介が中心であったが、漸時、「マス・コミュニケーション過程を歴史的・社会的条件との関連でとらえるパースペクティヴ³⁾」という日本における研究の特徴が見えるようになった。「マス・コミュニケーション研究」が戦後、直ぐに日本で紹介され普及していったのは、単に、戦勝国アメリカから輸入され、占領軍に支援された研究であったという理由のみならず、戦前、戦中の言論弾圧の歴史と日本の各メディアがそれに抵抗し得なかつただけでなく迎合さえてしまったという反省、さらには近代化としての民主化の中での「マス・メディア」の意義を強調していたいという強い思いがあったと推測できる。例えば、清水幾太郎は『社会心理学』の中で「現代の人間は、その眼前にコピーとして提供される環境に向かって、自己の運命をかけた適応の行動を試みなければならぬからであり、またコピーを前提とす

る自己の行動に責任をとらねばならない^④」というように、戦後日本の西欧的近代化に向けての強い願望を「自己責任」をとる個人の、主体的選択による(運命をかけた)行動を採る為の与件として、メディアが提供するコピーとしての世界を想定していた。清水に代表されるこうした時代、社会認識とその反映としての「マス・コミュニケーション」研究への姿勢は少なくとも戦後の一定時期までは、継続されていたといえる。慶應義塾大学法学部に限っても、米山桂三、生田正輝、鶴木眞、真鍋一史、大石裕と続く研究者の流れは、第2次世界大戦後の変革期、60年安保、70年大学紛争期に学生時代を送るか、研究者としてのスタートを切った人々が多かった。当該各時代の社会状況とそれに対するマス・メディアのあり方が彼らを「マス・コミュニケーション研究」に関心を向けさせたと推測される。

法学部政治学科では田中宏、大石裕が適切に表現したように「政治と社会のきわめて緩やかな結束を持つ『知的共同体^⑤』」の教育の中で、生田、鶴木、真鍋、大石等が変革の時代と社会の「精神」(zeitgeist)を内面化しつつ、「マス・コミュニケーション」の諸側面を対象として研究を進めていった。とりわけ、政治と社会の接合点としての「政治的コミュニケーション」と「世論」の研究はその色彩が鮮明である。各個別研究者の研究内容の詳細に関しては鶴木論文と真鍋論文に示されている。

他方、慶應義塾大学新聞研究所(現メディア・コミュニケーション研究所)における研究も忘れてはならない。この研究所はGHQの指導方針に基づいて昭和26年に、他のいくつかの大学における新聞関連学科設立と期を一に設立された。研究所は設立当初より、法学部、文学部等の他学部と密接な連携をとり、上記の各研究者も研究生として、後には所員、研究員として研究を行った。加えて、新田宇一郎、東季晴等によるマス・メディア経営に関する研究は今日の学界における「産業論」の先駆けとして学界に大きな足跡、貢献を残した。研究所の研究成果については春原論文が詳細な分類評価を行っている。春原は伝統的な「ジャーナリズム」研究を歴史的な視点から考察して、日本のマス・コミュニケーションにおけるジャーナリズムの意義と、位置づけを明らかにする研究に多大な貢献をした。また、文学部における主として「社会心理学」からの「普及学研究」も慶應義塾におけるマス・コミュニケーション研究の重要な成果である。宇野善康、青池慎一等によるE.ロジャースの研究の輸入とその発展は、オリジナル研究が有賀喜左衛門等の社会学者による農村社会学調査であったにもかかわらず、ロジャースの研究を超えて、日本におけるマス・コミュニケーション研究の重要な地歩を占めるようになったが、その詳細については

青池論文において明らかにされている。

以上のように慶應義塾におけるマス・コミュニケーション研究はまさに総過程研究としての性格を一方で持ちながらも常に時代、社会の抱える問題と積極的に対峙する姿勢を貫いてきた。その理由は義塾創設者福沢諭吉の訪欧米体験に依拠した「新聞」の社会的使命の意義に関する認識が今日まで、脈々と継承されている点にあらう。その内容については、『西洋事情』に述べられており、春原論文が紹介している。加えて、これも衆知のように、福沢自ら『時事新報』を創設している。同時代に新聞、雑誌を創刊した人々の多くが藩閥のエリートでなかった点に、明治日本のジャーナリストの批判精神の礎が見られる。慶應義塾では、新聞記者養成を目指す講義が大正 2 年に開かれ、さらに研究の講座も置かれたことで、新聞の社会的機能に着目した創設者の意志は、早くから、実業と研究の両面にわたって継承されていた。この点に関しても春原論文が詳しい紹介を行っている。

このように、慶應義塾におけるマス・コミュニケーション研究は大学創設期より時代精神を体現しつつ、常に時代の批判精神に貫かれたものであったといえよう。マス・コミュニケーション研究に関する歴史が必ずしも十全に整備されているとは言い難い状況において、まず、一大学であれ学史研究への足を踏み出したという、この事実もまた、前述した危機意識の学問研究の中での発現と評価できる。

【文献】

- ① 岡田直之「第 1 部マス・コミュニケーション研究の方法論的視座」竹内郁郎他編 リーディングス 日本の社会学 20『マス・コミュニケーション』東大出版会 1987 p.15
- ② 井口一郎『マス・コミュニケーション』1951
南博「大衆コミュニケーション」『社会心理学』岩波書店 1949
日本社会学会『社会学評論』特集「マス・コミュニケーション」1951
福武直、日高六郎「マス・コミュニケーション」『社会学』東大出版会 1952
- ③ 竹内郁郎「解説 日本の社会学 マス・コミュニケーション」竹内他編 前掲載書 P.3
- ④ 清水幾太郎『社会心理学』岩波書店 1951.
- ⑤ 田中宏 大石裕 「はじめに」『慶應義塾大学法学部政治学科開設百周年記念論文集』1998

(おがわ こういち 東海大学文学部)